

令和4年度 財政事情の概況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
一 般 会 計	12,871,509,000	5,203,888,016	9,069,479,565
国民健康保険特別会計	3,682,537,000	1,798,622,571	2,086,703,005
後期高齢者医療特別会計	488,385,000	239,335,131	295,006,879
介護保険特別会計	2,517,584,000	1,016,086,085	1,471,496,383
介護サービス特別会計	29,942,000	12,151,807	16,031,795
合 計	19,589,957,000	8,270,083,610	12,938,717,627

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
一 般 会 計	12,871,509,000	4,983,682,930	6,805,048,651
国民健康保険特別会計	3,682,537,000	1,917,792,839	2,199,373,034
後期高齢者医療特別会計	488,385,000	241,561,082	319,101,046
介護保険特別会計	2,517,584,000	1,139,019,964	1,544,320,356
介護サービス特別会計	29,942,000	13,995,305	20,366,165
合 計	19,589,957,000	8,296,052,120	10,888,209,252

(繰越明許費を含む)

全会計の令和4年度の7月から12月までの収入額は、82億7千万円で、令和3年度同時期(78億6千万円)より4億1千万円増加しています。一般会計における地方交付税の増が主な要因です。

一方、支出額は83億円で、こちらは令和3年度同時期(85億7千万円)より2億7千万円減少しています。一般会計における保育・教育給付費の減が主な要因です。

累計で収入の部と支出の部を比較すると、一般会計については、収入が支出を上回っていますので順調に推移しているといえます。また、特別会計は収入より支出の方が多くなっていますが今後、国や県からの負担金により最終的には収入が支出を上回る見込となっています。

一 般 会 計 の 状 況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
町 税	4,092,879,000	1,763,184,242	3,482,584,434
地 方 譲 与 税	100,386,000	42,818,000	69,066,000
利 子 割 交 付 金	3,000,000	1,817,000	1,817,000
配 当 割 交 付 金	22,000,000	10,578,000	10,578,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	75,000,000	66,594,000	66,594,000
地 方 消 費 税 交 付 金	702,000,000	365,263,000	542,854,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	11,901,000	11,901,000
地 方 特 例 交 付 金	46,895,000	23,548,000	45,895,000
地 方 交 付 金	1,888,651,000	1,248,040,000	1,896,980,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,014,000	2,236,000	2,236,000
分 担 金 及 び 負 担 金	54,263,000	25,578,240	32,772,300
使 用 料 及 び 手 数 料	95,324,000	64,489,587	80,665,997
国 庫 支 出 金	1,966,011,000	1,029,787,538	1,186,645,162
県 支 出 金	996,673,000	241,620,716	264,444,548
財 産 収 入	211,215,000	129,330,011	135,475,779
寄 附 金	259,070,000	141,093,550	172,628,550
繰 入 金	605,469,000	0	0
繰 越 金	1,024,973,000	0	1,024,973,578
諸 収 入	184,416,000	36,009,132	41,368,217
町 債	508,269,000	0	0
合 計	12,871,509,000	5,203,888,016	9,069,479,565

(繰越明許費を含む)

収入の部は合計 90億7千万円で、令和3年度(88億円)と比較すると2億7千万円増加しています。地方交付税の増によるものです。

支出の部は合計 68億1千万円で、令和3年度(73億4千万円)と比較すると5億3千万円減少しています。保育・教育給付費の減によるものです。

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
議 会 費	130,319,000	61,085,997	103,457,737
総 務 費	1,658,362,000	444,651,458	664,829,350
民 生 費	4,213,197,000	1,450,375,050	2,145,707,007
衛 生 費	1,358,404,000	502,378,789	658,946,363
労 働 費	34,560,000	3,085,043	32,931,770
農 林 水 産 業 費	432,783,000	189,837,585	222,825,489
商 工 費	416,709,000	133,479,648	152,376,913
土 木 費	1,363,979,000	791,313,397	864,036,969
消 防 費	493,016,000	210,157,190	421,564,608
教 育 費	1,757,830,000	738,528,668	1,075,856,761
災 害 復 旧 費	3,000	0	0
公 債 費	908,957,000	452,571,019	456,296,598
諸 支 出 金	83,693,000	6,219,086	6,219,086
予 備 費	19,697,000	0	0
合 計	12,871,509,000	4,983,682,930	6,805,048,651